

平成31年度
(2019年度)

予 算 書
(病 院 事 業)

東京都稲城市

第 18 号議案

平成 31 年度

東京都稲城市病院事業会計予算

目 次

(予 算)

平成31年度 東京都稲城市病院事業会計予算	4
-----------------------------	---

(付 属 書 類)

1 平成31年度 東京都稲城市病院事業会計予算実施計画	7
2 平成31年度 東京都稲城市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 平成31年度 給与費明細書	10
4 債務負担行為に関する調書	17
5 平成31年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表	18
6 平成30年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表	20
7 平成30年度 東京都稲城市病院事業予定損益計算書	22
8 平成31年度 東京都稲城市病院事業会計予算実施計画説明書	24
9 注記表	36

平成31年度 東京都稲城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度東京都稲城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	290 床
(2) 年間延患者数	
入院	87,965 人
外来	169,580 人
(3) 一日平均患者数	
入院	241 人
外来	695 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		7,422,962 千円
第1項 医業収益		6,172,507 千円
第2項 医業外収益		1,250,453 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第2款 病院事業費用		7,422,962 千円
第1項 医業費用		7,293,422 千円
第2項 医業外費用		123,338 千円
第3項 特別損失		4,202 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額513,905千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第3款 資本的収入		317,757 千円
第1項 企業債		213,084 千円
第2項 他会計負担金		30,000 千円
第3項 奨学貸付返還金		1 千円
第4項 都補助金		74,672 千円

支 出

第4款	資本的支出	831,662 千円
第1項	企業債償還金	495,721 千円
第2項	建設改良費	329,941 千円
第3項	奨学貸付金	6,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等 整備事業	200,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内	借入のときから据置期間を含め10年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借換えることができる。
施設設備等 整備事業	13,084千円		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,096,215 千円 |
| (2) 交際費 | 500 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 前条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で正規の手続きを経て相互に流用することができる。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、1,000,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機器	一般撮影FPDシステム	一式

平成 31 年 2 月 26 日 提出

稲 城 市 長 高 橋 勝 浩

平成31年度 東京都稲城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			7,422,962 千円	
	1 医業収益		6,172,507	
		1 入 院 収 益	3,808,884	
		2 外 来 収 益	1,712,758	
		3 そ の 他 医 業 収 益	650,865	
	2 医業外収益		1,250,453	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 他 会 計 負 担 金	672,685	
		3 国 庫 補 助 金	4,000	
		4 都 補 助 金	352,032	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	8,899	
		6 資 本 費 繰 入 収 益	104,672	
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	108,145	
	3 特別利益		2	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		1		
2 そ の 他 特 別 利 益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 病院事業費用			7,422,962 千円	
	1 医業費用		7,293,422	
		1 給 与 費	4,096,215	
		2 材 料 費	1,118,073	
		3 経 費	1,688,887	
		4 減 価 償 却 費	367,261	
		5 資 産 減 耗 費	9,131	
		6 研 究 研 修 費	13,855	
	2 医業外費用		123,338	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,929	
		2 長期前払消費税償却	17,845	
		3 消費税及び地方消費税	31,563	
		4 雑 損 失	1	
	3 特別損失		4,202	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 看 護 師 養 成 費	4,200	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			317,757 千円	
	1 企 業 債		213,084	
		1 企 業 債	213,084	
	2 他 会 計 負 担 金		30,000	
		1 他 会 計 負 担 金	30,000	
	3 奨 学 貸 付 返 還 金		1	
		1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	
	4 都 補 助 金		74,672	
1 都 補 助 金		74,672		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			831,662 千円	
	1 企 業 債 償 還 金		495,721	
		1 企 業 債 償 還 金	495,721	
	2 建 設 改 良 費		329,941	
		1 建 設 改 良 費	329,941	
	3 奨 学 貸 付 金		6,000	
1 奨 学 貸 付 金		6,000		

平成31年度 東京都稲城市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,500		
減価償却費	367,261		
長期前受金戻入	-8,899		
長期前払消費税の増減額	267		
受取利息及び配当金	-20		
支払利息及び企業債取扱諸費	73,929		
固定資産除却費	8,000		
未収金の増減額	35,401		
未払金の増減額	17,015		
貸倒引当金の増減額	-200		
賞与引当金の増減額	11,907		
貯蔵品の増減額	269		
小計		549,430	
利息受取額	20		
利息支払額	-73,929		
業務活動によるキャッシュ・フロー			475,521
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-213,084		
有形固定資産の売却による収入	0		
国庫補助金等による収入	74,672		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,000		
奨学金貸付による支出	-6,000		
奨学金返還による収入	1		
奨学金返還の免除	4,200		
投資活動によるキャッシュ・フロー			-110,211
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債借入れによる収入	213,084		
企業債償還による支出	-495,721		
リース債務の返済による支出	-116,857		
他会計からの出資による収入	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー			-399,494
4. 現金等の増加額(または減少額)			-34,184
5. 現金等の期首残高			1,067,138
6. 現金等の期末残高			1,032,954

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当
本 年 度	収益的勘定支弁職員	0	341(2)	0	1,301,714	830,060	1,170,104
	資本的勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	341(2)	0	1,301,714	830,060	1,170,104
前 年 度	収益的勘定支弁職員	0	334(3)	0	1,283,558	817,002	1,144,565
	資本的勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	334(3)	0	1,283,558	817,002	1,144,565
比 較	収益的勘定支弁職員	0	7(-1)	0	18,156	13,058	25,539
	資本的勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7(-1)	0	18,156	13,058	25,539

()内は再任用で外数

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	初任給 調整手当	時間外 勤務手当	夜 間 勤務手当
	本年度		20,964	203,162	37,060	1,296	122,827
前年度		18,168	199,993	40,582	4,287	124,495	26,211
比 較		2,796	3,169	△ 3,522	△ 2,991	△ 1,668	5,054

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	
給 料	18,156	給与改定に伴う増分	0	
		普通昇給に伴う増分	18,512	
		その他増分	△ 356	定数増に伴う増分 28,427 人事異動に伴う増分 △ 28,783
手 当	25,539	給与改定等に伴う増分	10,927	給与改定に伴う増分 0 期末勤勉手当の改正に伴う増分 10,927
		普通昇給に伴う増分	7,804	
		その他の増分	6,808	定数増に伴う増分 140 実績及び人事異動に伴う増分 6,668

明 細 書

(単位:千円)

計	法定福利費	退職給与金	賞与引当金 繰入額	合 計	備 考
3,301,878	584,445	13,134	196,758	4,096,215	
0	0	0	0	0	
3,301,878	584,445	13,134	196,758	4,096,215	
3,245,125	568,958	19,717	184,851	4,018,651	
0	0	0	0	0	
3,245,125	568,958	19,717	184,851	4,018,651	
56,753	15,487	△ 6,583	11,907	77,564	
0	0	0	0	0	
56,753	15,487	△ 6,583	11,907	77,564	

特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	通勤手当	児童手当	管 理 職 特別勤務手当
267,099	393,516	7,695	46,633	25,022	13,175	390
258,266	377,439	6,430	52,570	23,394	12,340	390
8,833	16,077	1,265	△ 5,937	1,628	835	0

(単位:千円)

備 考																	
給与改定の状況																	
給料表の改定	なし																
普通昇給対象者	292人																
職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(12月1日現在)</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>327(2)人</td> <td>318(4)人</td> <td>9(-2)人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8人</td> <td>12人</td> <td>-4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335(2)人</td> <td>330(4)人</td> <td>5(-2)人</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は再任用で外数</p>	(12月1日現在)	本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	327(2)人	318(4)人	9(-2)人	その他	8人	12人	-4人	計	335(2)人	330(4)人	5(-2)人
(12月1日現在)	本年度	前年度	増減														
現に在職する職員数	327(2)人	318(4)人	9(-2)人														
その他	8人	12人	-4人														
計	335(2)人	330(4)人	5(-2)人														
改正の状況																	
勤勉手当	年間支給月額を0.1月分引上げ																

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,439
	平均給与月額 (円)	471,600
	平均年齢 (歳)	42 歳 9 月
29年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,426
	平均給与月額 (円)	444,119
	平均年齢 (歳)	43 歳 2 月

(イ) 初任給

区 分	行政職	医師職	医療技術職
高校卒	145,600		
短大卒	157,100		166,800
大学卒(4年)	183,700		184,500
大学卒(6年)		332,400	200,400

(ウ) 級別職員数 (再任用者は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行政職			医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年12月1日 現在	1 級	10	43.5	1 級	15	31.3
	2 級	3	13.0	2 級	12	25
	3 級	7	30.4	3 級	21	43.7
	4 級	2	8.7			
	5 級	1	4.4			
	計	23	100.0	計	48	100.0
29年12月1日 現在	1 級	9	39.1	1 級	13	28.3
	2 級	3	13.0	2 級	12	26.1
	3 級	8	34.8	3 級	21	45.6
	4 級	2	8.7			
	5 級	1	4.4			
	計	23	100.0	計	46	100.0

医 師 職	医療技術職	看 護 職
492,743	306,307	286,767
930,367	439,358	440,365
45 歳 0 月	39 歳 11 月	41 歳 9 月
493,765	297,345	281,949
937,087	413,152	423,048
45 歳 9 月	39 歳 11 月	42 歳 0 月

(単位:円)

看 護 職	
看 護 師	准看護師
183,800	153,700
191,000	

(単位:人・%)

医 療 技 術 職			看 護 職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	35	53.0	1 級	129	70.5
2 級	16	24.2	2 級	37	20.2
3 級	10	15.2	3 級	12	6.6
4 級	5	7.6	4 級	4	2.2
			5 級	1	0.5
計	66	100.0	計	183	100.0
1 級	30	46.1	1 級	129	70.1
2 級	20	30.8	2 級	38	20.7
3 級	9	13.9	3 級	10	5.4
4 級	6	9.2	4 級	6	3.3
			5 級	1	0.5
計	65	100.0	計	184	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
行 政 職	主 事	副係長	係 長
医 師 職	医 師	医 長	院 副 院 長 診 療 部 長 診 療 科 部 長
医 療 技 術 職	主 事	主 任	課 長 補 佐 係 長
看 護 職	准看護師 看護師 助産師 保健師	看護主任	統 括 看 護 師 長 看 護 師 長

(エ) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	335	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	292	20	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	30	1
		2号給 (人)	6	1
		3号給 (人)	6	1
		4号給 (人)	250	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	91.5	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	330	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	295	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	292	20
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	89.2	95.5		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.15	2.35	4.50
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00
国 の 制 度 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709

4 級	5 級
統括課長 課長	事務長
統括技師長 技師長・科長	部長
統括看護科長 看護科長	部長

職		種
医師職	医療技術職	看護職
48	66	184
40	62	170
6	7	16
3	0	2
2	1	2
29	54	150
79.2	87.5	91.8
48	64	195
38	56	179
1	1	
		1
37	55	178
79.2	87.5	91.8

職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例 (2%~10%)	
定年前早期退職特例 (2%~45%)	

(キ) 地域手当(平成30年12月1日現在)

支給対象地域	稲城市
支給率(%)	15.0
支給対象職員数(人)	312
国の指定基準に基づく支給率(%)	15.0

(ク) 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種			
		行政職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	11.7	0.0	5.8	0.1	5.8
支給対象職員の比率 30年12月1日現在(%)	93.2	0.0	15.4	18.9	58.9
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当 医師手当 手術手当			
	多くの職員に 支給されている手当	危険手当 夜間看護手当 夜間勤務者調整手当			

(ケ) その他の手当(平成30年12月1日現在)

(単位:円)

区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	異なる	扶養等による区分		市の場合	国の場合
		配偶者		6,000 (課長職3,000)	6,500
		子		9,000	10,000
		父母等		6,000 (課長職3,000)	6,500
		満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人当たりの加算額		4,000	5,000
住居手当	異なる	市の場合		国の場合	
		当該年度末に35歳未満で、 自ら居住するため住宅又は 貸間を借り受け、月額15,000 円以上の家賃を支払っている 世帯主等(管理職を除く)	15,000	借家または借間に居住する職員 に対する支給限度額 27,000	
通勤手当	異なる	市の場合		国の場合	
		交通機関利用者運賃相当額 (6箇月定期券等)を支給		交通機関利用者運賃相当額 (6箇月定期券等)を支給 月額支給限度額 55,000	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額(見込)		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
						収益的 収入
稲城市立病院 新 駐 車 場 整備運営事業	1,643,297	平成21年度 ～ 平成30年度	851,549	平成31年度 ～ 平成36年度	135,369	0
						135,369

平成31年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		74,560		
ロ. 建物	10,960,195			
減価償却累計額	6,525,439	4,434,756		
ハ. 構築物	6,540			
減価償却累計額	5,439	1,101		
ニ. 器械及び備品	4,432,879			
減価償却累計額	3,658,580	774,299		
ホ. 車両	6,356			
減価償却累計額	3,509	2,847		
ヘ. リース資産	560,721			
減価償却累計額	488,969	71,752		
ト. その他有形固定資産		9,200		
チ. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,368,515	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		1,603		
ロ. その他無形固定資産		80		
無形固定資産合計			1,683	
(3) 投資その他の資産				
イ. 奨学貸付金		20,600		
ロ. 長期前払消費税		222,576		
投資その他の資産合計			243,176	
固定資産合計				5,613,374
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
イ. 現金		4,223		
ロ. 預金		1,028,731	1,032,954	
(2) 未収金				
イ. 医業未収金		916,947		
ロ. 医業外未収金		95,173		
ハ. その他未収金		4,199		
ニ. 貸倒引当金		8,623	1,007,696	
(3) 貯蔵品				
イ. 薬品		26,619		
ロ. 診療材料		0		
ハ. 給食材料		0		
ニ. その他貯蔵品		1,117	27,736	
流動資産合計				2,068,386
資産合計				7,681,760

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,291,424	3,291,424	
(2) リース債務			
イ. 長期リース債務	45,115	45,115	
固定負債合計			3,336,539
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	495,719	495,719	
(2) 未払金			
イ. 医業未払金	518,268		
ロ. 医業外未払金	360		
ハ. その他未払金	158,802		
ニ. 未払消費税	7,360	684,790	
(3) 前受金			
イ. 医業前受金	2,162	2,162	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	196,758	196,758	
(5) リース債務			
イ. 短期リース債務	33,366	33,366	
(6) その他流動負債			
イ. その他流動負債	881	881	
流動負債合計			1,413,676
5. 繰延収益			
長期前受金		791,803	
長期前受金収益化累計額		741,067	
繰延収益合計			50,736
負債合計			4,800,951

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	83,202		
ロ. 繰入資本金	476,933		
ハ. 組入資本金	2,815,099	3,375,234	
資本金合計			3,375,234
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	9,200		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 補助金	0		
ニ. 補償料	0	9,200	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	0		
ロ. 減債積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0	0	
利益剰余金合計			
(3) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	503,625		
欠損金合計		503,625	
剰余金合計			-494,425
資本合計			2,880,809
負債・資本合計			7,681,760

平成30年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		74,560		
ロ. 建物	10,948,081			
減価償却累計額	6,360,806	4,587,275		
ハ. 構築物	6,540			
減価償却累計額	5,050	1,490		
ニ. 器械及び備品	4,323,805			
減価償却累計額	3,606,187	717,618		
ホ. 車両	6,356			
減価償却累計額	3,040	3,316		
ヘ. リース資産	593,981			
減価償却累計額	394,029	199,952		
ト. その他有形固定資産		9,200		
チ. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,593,411	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		1,603		
ロ. その他無形固定資産		138		
無形固定資産合計			1,741	
(3) 投資その他の資産				
イ. 奨学貸付金		15,200		
ロ. 長期前払消費税		222,843		
投資その他の資産合計			238,043	
固定資産合計				5,833,195
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
イ. 現金		9,503		
ロ. 預金		1,057,635	1,067,138	
(2) 未収金				
イ. 医業未収金		957,080		
ロ. 医業外未収金		90,641		
ハ. その他未収金		3,999		
ニ. 貸倒引当金		8,823	1,042,897	
(3) 貯蔵品				
イ. 薬品		26,888		
ロ. 診療材料		0		
ハ. 給食材料		0		
ニ. その他貯蔵品		1,117	28,005	
流動資産合計				2,138,040
資産合計				7,971,235

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる ための企業債	3,587,879	3,587,879	
(2) リース債務			
イ. 長期リース債務	60,139	60,139	
固定負債合計			3,648,018
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる ための企業債	495,721	495,721	
(2) 未払金			
イ. 医業未払金	499,054		
ロ. 医業外未払金	353		
ハ. その他未払金	160,406		
ニ. 未払消費税	7,962	667,775	
(3) 前受金			
イ. 医業前受金	2,113	2,113	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	184,851	184,851	
(5) リース債務			
イ. 短期リース債務	75,931	75,931	
(6) その他流動負債			
イ. その他流動負債	882	882	
流動負債合計			1,427,273
5. 繰延収益			
長期前受金		791,803	
長期前受金収益化累計額		732,168	
繰延収益合計			59,635
負債合計			5,134,926

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	83,202		
ロ. 繰入資本金	476,933		
ハ. 組入資本金	2,815,099	3,375,234	
資本金合計			3,375,234
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	9,200		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 補助金	0		
ニ. 補償料	0		
資本剰余金合計		9,200	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	0		
ロ. 減債積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		0	
(3) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	548,125		
欠損金合計		548,125	
剰余金合計			-538,925
資本合計			2,836,309
負債・資本合計			7,971,235

平成30年度 東京都稲城市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,560,476		
(2) 外来収益	1,684,690		
(3) その他医業収益	603,320	5,848,486	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,829,148		
(2) 材料費	1,029,953		
(3) 経費	1,396,424		
(4) 減価償却費	442,738		
(5) 資産減耗費	6,574		
(6) 研究研修費	11,267	6,716,104	
医業損失			867,618
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計負担金	671,685		
(3) 国庫補助金	2,257		
(4) 都補助金	351,654		
(5) 長期前受金戻入	81,796		
(6) その他医業外収益	88,422	1,195,820	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,259		
(2) 長期前払消費税償却	17,718		
(3) 雑損失	173,055	273,032	922,788
経常利益			55,170
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,724	2,724	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,236		
(2) 看護師養成費	1,850		
(3) その他特別損失	0	27,086	△ 24,362
当年度純利益			30,808
前年度繰越欠損金			578,933
当年度未処理欠損金			548,125

収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		7,422,962	7,363,829	59,133
	1	医 業 収 益	6,172,507	6,144,827	27,680
		1 入 院 収 益	3,808,884	3,808,884	0
		2 外 来 収 益	1,712,758	1,712,758	0
		3 そ の 他 医 業 収 益	650,865	623,185	27,680
	2	医 業 外 収 益	1,250,453	1,219,000	31,453
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	20	0
		2 他 会 計 負 担 金	672,685	671,685	1,000

事業会計予算実施計画説明書

及び支出

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入院収益	3,808,884	年間延患者数 87,965人 (366日) 患者1人1日当り収入 43,300円
1 外来収益	1,712,758	年間延患者数 169,580人 (245日) 患者1人1日当り収入 10,100円
1 室料差額収益	131,915	室料差額 131,915
2 公衆衛生活動収益	242,478	集団健康診断料等 242,478
3 医療相談収益	203,793	乳児健康診断料 4,317 成人病検診料 199,476
4 受託検査施設利用収益	1	受託検査料 1
5 その他医業収益	72,678	文書料 19,963 治療材料 1,265 在宅難病患者緊急一時入院事業受託料(都) 6,302 休日・全夜間診療事業受託料(都) 15,784 休日診療受託料(市) 4,803 耳鼻咽喉科輪番受託料(都) 2,149 産科医療補償制度保険料相当額 8,640 その他 13,772
1 預金利息	20	預金利息 20
1 他会計負担金	672,685	財務費用負担金 企業債利息分 38,129 医業費用負担金 救急医療に要する経費 184,180 保健衛生行政事務に要する経費 97,140 高度医療に要する経費 107,690 周産期医療に要する経費 82,949 小児医療に要する経費 31,430 リハビリテーション医療に要する経費 35,310 坂浜診療所に要する経費 0 看護師養成事業に要する経費 3,600 医師の研究研修に要する経費 6,302 追加費用の負担に要する経費 17,803 児童手当に要する経費 14,235 基礎年金拠出金に要する経費 42,108 院内保育所運営に要する経費 11,809

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
1	2	3 国 庫 補 助 金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
		4 都 補 助 金	352,032	351,654	378
		5 長 期 前 受 金 戻 入	8,899	86,167	△ 77,268
		6 資 本 費 繰 入 収 益	104,672	0	104,672
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	108,145	105,474	2,671
		3 特 別 利 益	2	2	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	

節		説	明
区	分		
		千円	千円
1	国庫補助金	4,000	医師臨床研修費補助金 4,000
1	都補助金	352,032	市町村公立病院運営事業補助金 328,974 市町村公立病院整備事業費償還補助金等 23,058
1	補助金	1,272	器械及び備品補助金分等 1,272
2	負担金及び交付金	7,627	器械及び備品負担金分等 7,627
3	受贈財産評価額	0	受贈財産建物分 0
1	補助金	74,672	市町村公立病院整備事業費償還補助金 74,672
2	負担金及び交付金	30,000	他会計負担金 30,000
1	貸家料	1,843	売店等貸家料 1,843
2	不用品売却益	10	廃棄フィルム売却代等 10
3	寄附金	1	一般寄附金 1
4	その他医業外収益	106,291	駐車場使用料 58,200 看護学生施設使用料 5,500 保育料 3,171 健康プラザ等光熱水費 29,838 その他 9,582
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1	その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
2	病 院	事 業 費 用	7,422,962	7,363,829	59,133
	1	医 業 費 用	7,293,422	7,230,597	62,825
		1 給 与 費	4,096,215	4,018,651	77,564
		2 材 料 費	1,118,073	1,118,283	△ 210

節		金額	説明
区分	千円		
		千円	
1 給料	1,301,714	医療職 (1) 53人 310,489 医療職 (2) 67人 235,040 医療職 (3) 198人 659,264 行政職 (1) 23人 96,921	
2 手当	1,170,104	医療職 (1) 369,239 医療職 (2) 158,234 医療職 (3) 561,902 行政職 (1) 80,729	
3 賃金	830,060	医療職 (1) 375,678 医療職 (2) 104,123 医療職 (3) 181,713 行政職 168,546	
4 法定福利費	584,445	東京都市町村職員共済組合負担金 464,054 " 追加費用 34,642 " 事務費 4,089 " 恩給組合条例給付 81 地方公務員災害補償基金負担金 2,774 臨時職員労働災害補償保険負担金 2,618 社会保険料 72,018 雇用保険料 4,169	
5 退職給与金	13,134	東京都市町村職員退職手当組合負担金 13,134	
6 賞与引当金繰入額	196,758	賞与引当金繰入 196,758	
1 薬品費	593,182	投薬用薬品 53,142 注射用薬品 369,975 検査用薬品 116,405 保存血液 16,625 造影剤 18,518 麻薬 6,157 放射性医薬品 12,360	
2 診療材料費	448,922	医療ガス 2,285 X線フィルム 778 衛生材料 42,398 検査用具・治療材料 403,461	
3 給食材料費	70,969	給食材料 69,151 給食用具 1,818	
4 医療消耗備品費	5,000	医療消耗備品 5,000	

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
2	1	3 経費	千円 1,688,887	千円 1,628,750	千円 60,137

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 厚生福利費	18,808	職員厚生費 5,445 職員団体保険料 0 職員定期健康診断料 13,363	
2 報償費	1,357	病院運営委員会報償費(10人) 89 ボランティア報償費(交通費) 135 産業医報償費 1,080 臨床研修管理委員会等報償費 53	
3 旅費交通費	702	普通旅費等 702	
4 職員被服費	6,000	医師白衣、看護衣等 6,000	
5 消耗品費	79,098	医療用消耗品 40,871 事務用消耗品 12,213 管理用消耗品 17,144 施設整備用消耗品 3,966 健診センター分 4,824 保健・医療まつり用消耗品等 80	
6 消耗備品費	14,685	消耗備品 14,685	
7 光熱水費	197,556	電気 92,410 上下水道 52,310 都市ガス 52,836	
8 燃料費	927	プロパンガス 50 ガソリン 384 軽油 493	
9 食糧費	23	会議用等 23	
10 印刷製本費	4,770	診療事務用、伝票類印刷等 4,770	
11 修繕費	177,694	建物設備修繕費 118,694 医療器械器具類等修繕費 59,000	
12 保険料	20,327	病院賠償保険料 7,882 ボイラー保険料 920 火災保険料 481 産科医療補償制度保険料 8,640 その他看護職員賠償責任保険料等 2,404	
13 賃借料	75,371	医療機器賃借料 55,959 医療情報機器賃借料 229 寝具その他賃借料 19,183	
14 通信運搬費	18,237	電話料 7,055 院内PHS電話料 5,343 郵便料 5,839	
15 委託料	1,049,262	施設維持及び業務管理関係委託料 813,679 医療器械保守及び検査業務委託料 235,583	
16 交際費	500	病院交際費 500	
17 諸会費	6,116	各種医師会費 4,086 各種技師会費 108 各種看護師会費 1,288 各種事務研究会費 634	

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
2	1	3			
		4 減 価 償 却 費	367,261	442,738	△ 75,477
		5 資 産 減 耗 費	9,131	7,600	1,531
		6 研 究 研 修 費	13,855	14,575	△ 720
	2	医 業 外 費 用	123,338	126,430	△ 3,092
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,929	82,259	△ 8,330
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,845	17,718	127
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,563	26,452	5,111
		4 雑 損 失	1	1	0
	3	特 別 損 失	4,202	4,802	△ 600
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
		2 看 護 師 養 成 費	4,200	4,800	△ 600
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
	4	予 備 費	2,000	2,000	0
		1 予 備 費	2,000	2,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 手 数 料	5,049	医師紹介手数料	1,000
		クレジットカード手数料	2,876
		点検手数料等	100
		その他	1,073
19 貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入	3,000
20 雑 費	9,405	人事給与システム負担金	2,431
		広告掲載料等	6,974
1 建物減価償却費	164,633	建物減価償却費	164,633
2 構築物減価償却費	389	構築物減価償却費	389
3 器械備品減価償却費	104,367	器械備品減価償却費	104,367
4 車両減価償却費	469	車両減価償却費	469
5 リース資産減価償却費	97,345	リース資産減価償却費	97,345
6 無形固定資産減価償却費	58	無形固定資産減価償却費	58
1 棚卸資産減耗費	1,131	棚卸資産減耗費	1,131
2 固定資産除却費	8,000	固定資産除却費	8,000
1 研究材料費	100	研究材料・実験材料費	100
2 謝 金	522	講師謝礼	522
3 図 書 費	5,335	研究図書	1,100
		医療事務図書	200
		月刊図書	2,205
		その他	1,830
4 旅 費	3,511	医師等学会、研修会等出張旅費	3,511
5 研 究 雑 費	4,387	学会及び研修会参加負担金等	4,387
1 企 業 債 利 息	73,019	企業債利息	73,019
2 リ ー ス 料 利 息	910	リース料利息	910
1 長期前払消費税償却	17,845	長期前払消費税償却	17,845
1 消費税及び地方消費税	31,563	消費税及び地方消費税	31,563
1 雑 損 失	1	雑損失	1
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1 看 護 師 養 成 費	4,200	奨学貸付金返還免除金	4,200
1 そ の 他 特 別 損 失	1	その他特別損失	1
1 予 備 費	2,000	予備費	2,000

資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
		千円	千円	千円
3	資 本 的 収 入	317,757	304,883	12,874
1	企 業 債	213,084	203,264	9,820
	1 企 業 債	213,084	203,264	9,820
2	他 会 計 負 担 金	30,000	30,000	0
	1 他 会 計 負 担 金	30,000	30,000	0
3	奨 学 貸 付 返 還 金	1	1	0
	1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	1	0
4	都 補 助 金	74,672	71,618	3,054
	1 都 補 助 金	74,672	71,618	3,054

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
		千円	千円	千円
4	資 本 的 支 出	831,662	794,810	36,852
1	企 業 債 償 還 金	495,721	452,134	43,587
	1 企 業 債 償 還 金	495,721	452,134	43,587
2	建 設 改 良 費	329,941	331,876	△ 1,935
	1 建 設 改 良 費	329,941	331,876	△ 1,935
3	奨 学 貸 付 金	6,000	10,800	△ 4,800
	1 奨 学 貸 付 金	6,000	10,800	△ 4,800

及 び 支 出

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 企 業 債	213,084	病院事業債	213,084
1 他 会 計 負 担 金	30,000	建設改良費負担金	30,000
1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	奨学貸付返還金	1
1 都 補 助 金	74,672	市町村公立病院整備事業費 償還補助金（元金分）	74,672

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 企 業 債 償 還 金	495,721	病院事業債償還金	495,721
1 病 院 改 築 費	13,084	病院改築費	13,084
2 器 械 及 び 備 品 購 入 費	200,000	医療機器等備品購入費	200,000
3 車 両 購 入 費	0	車両購入費	0
4 リ ー ス 資 産 購 入 費	116,857	リース資産購入費	116,857
1 奨 学 貸 付 金	6,000	奨学貸付金	6,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却の方法 定額法による

②主な耐用年数

ア 建物	15年～50年
イ 器械及び装置	4年～10年
ウ 構築物	15年
エ 車両	6年

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

②貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース並びにリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	0円
計	0円

